



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 小野建株式会社
コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小野 信介

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 093-561-0036

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	147,942	10.6	2,497	△23.6	2,646	△23.3	1,510	△30.1
23年3月期	133,720	15.2	3,270	42.0	3,452	38.5	2,160	69.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,532百万円 (△30.2%) 23年3月期 2,193百万円 (68.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	72.88	72.88	3.3	2.7	1.7
23年3月期	104.23	104.23	4.9	4.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	103,559	46,275	44.6	2,229.08
23年3月期	92,272	45,303	49.0	2,182.52

(参考) 自己資本 24年3月期 46,199百万円 23年3月期 45,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△505	71	961	1,647
23年3月期	△5,326	△2,146	7,387	1,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	621	28.8	1.4
24年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	455	30.2	1.0
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,594	9.5	1,631	13.2	1,667	9.7	1,011	15.3	48.77
通期	154,893	4.7	3,484	39.5	3,550	34.1	2,149	42.3	103.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	21,244,830 株	23年3月期	21,244,830 株
② 期末自己株式数	24年3月期	518,953 株	23年3月期	518,909 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,725,889 株	23年3月期	20,726,063 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	133,995	8.0	2,348	△22.0	2,523	△21.5	1,453	△24.2
23年3月期	124,086	15.6	3,011	27.7	3,214	25.3	1,918	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	70.12	70.11
23年3月期	92.56	92.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	97,557		44,681		45.8	2,155.81		
23年3月期	87,951		43,776		49.8	2,112.13		

(参考) 自己資本 24年3月期 44,681百万円 23年3月期 43,776百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,749	12.9	1,380	1.9	1,433	△1.0	860	1.9	41.49
通期	144,956	8.2	2,914	24.1	3,014	19.4	1,808	24.4	87.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により上期は自動車や建設など、ほとんどの分野で低生産に追い込まれ、それに合わせて民間設備投資の中止や見合わせがありました。さらに、公共工事予算も震災復旧に向けての計画見直しが行われ需要の停滞が発生いたしました。

一方、下期は自動車生産の回復、造船の堅調さなどにより鉄鋼需要は回復の兆しを見せはじめ、建築需要におきましても医療・福祉施設などの物件が出てきており徐々にではありますが、景気の回復基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」として、4月に滋賀県草津市に滋賀営業所を、10月に兵庫県姫路市に兵庫営業所を開設し関西エリアにおいて、より地域に密着した営業展開をはかるなど中長期を見据え市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推し進めました。

この結果、販売数量の増加により当連結会計年度の売上高は、1,479億42百万円（前年同期比10.6%増）となりました。損益面におきましては、市況が軟調に推移したことにより在庫出荷分の利益率が低下したこと、当連結会計年度末における在庫の評価損を1億35百万円計上したこと、期末近くにおいて発生した不良債権により貸倒引当金を2億44百万円計上したことにより、営業利益24億97百万円（前年同期比23.6%減）、経常利益26億46百万円（前年同期比23.3%減）、当期純利益は15億10百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

販売数量の増加により外部顧客への売上高は増加いたしました。市況が軟調に推移したことにより在庫販売における利益率の低下と不良債権の発生により利益は減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は802億71百万円（前年同期比5.9%増）セグメント利益は15億15百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

②関西・中京エリア

4月に滋賀営業所、10月に姫路営業所を開設するなどエリア展開を積極的に行った結果、販売数量が増加し外部顧客への売上高は増加いたしました。市況が軟調に推移したことによる在庫販売における利益率の低下と不良債権の発生により利益は減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は380億17百万円（前年同期比16.0%増）セグメント利益は2億64百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

③関東・東北エリア

震災の影響により東北エリアを中心に前半は苦戦しましたが、徐々に販売数量も回復した結果、前期と比べ販売数量が増加したことにより外部顧客への売上高は増加いたしました。利益面におきましては新設した川崎センターの活用により外注費削減効果も出始めたものの、市況が軟調に推移したことによる在庫販売における利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は296億54百万円（前年同期比18.0%増）セグメント利益は8億14百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末比112億87百万円増加し1,035億59百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金ならびに商品及び製品の増加によるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比103億15百万円増加し572億83百万円となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金増加によるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比9億72百万円増加し462億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権およびたな卸資産が増加したものの、仕入債務の増加、有形固定資産の取得等の減少により前連結会計期間末に比べ5億27百万円増加し、当連結会計期間末は16億47百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億5百万円（前連結会計期間は53億26百万円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務が増加したものの、売上債権およびたな卸資産が増加したのによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は71百万円（前連結会計期間は21億46百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億61百万円（前連結会計期間は73億87百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、株主配当は連結配当性向30%を目安としております。

当期につきましては、1株当たり12円の間配当を実施し、期末配当につきましても当期業績ならびに経営環境を総合的に判断し、1株当たり10円とさせていただきました。

この結果、通期におきましては1株当たり22円の配当となり、当期の連結配当性向は30.2%となりました。

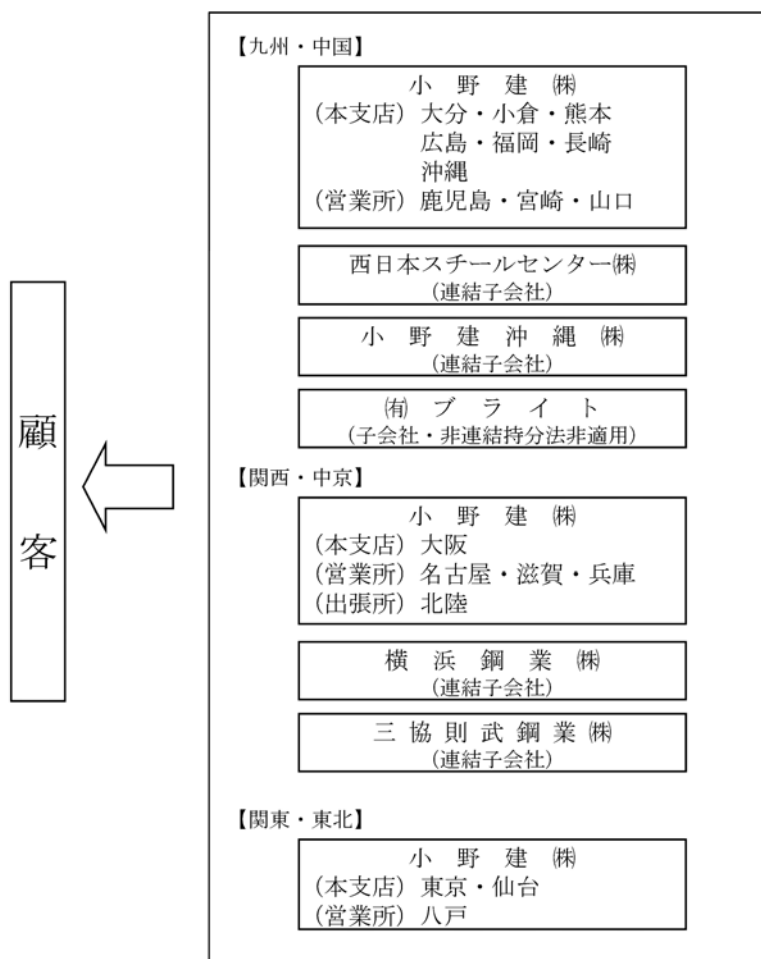
また、内部留保金につきましては、市況・需要動向に迅速に対応できる在庫体制の拡充や新しい拠点施設の整備などに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社4社および非連結持分法非適用子会社1社で構成され、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品および建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的におこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主や投資家の皆様方の期待に応え、より持続的な成長を目指し積極的な経営戦略をはかり、中期的な経営指標として自己資本純利益率（ROE）を短期的には5.0%を目指し、将来は6.0%以上を維持継続出来るよう取組みを強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進めることにより、業績の向上とともに社会貢献と株主還元積極的に取り組んでまいります。

今後につきましては、次の項目をキーワードとして中期的な戦略を築き上げてまいります。

①企業再構築

激動する経営環境のなかで、従来の会社組織においては十分対応できなくなる可能性が高いことから、会社内部の組織変更のみならず、会社機構そのものの再構築を視野に入れて検討をはかってまいります。

これにより、会社経営の効率化と内部管理体制の強化、さらには、円滑な人事戦略をはかることにより、会社の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。

②チャレンジ

真のリーディングカンパニーとなるための更なるステップとして、今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、かつ、高いレベルでの感性をもって、あらゆる局面においても「チャレンジ」の精神で取り組む姿勢にこだわり続けてまいります。

このような積極的な姿勢こそが、勝ち残っていく原点であると認識しております。

③スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するために、社内情報システムの運用強化することにより情報の一元管理と活用をはかり、システムと人が一体となることにより会社全体の総合力を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鉱石・石炭・鉄スクラップ等の鉄鋼原材料価格の変動による鉄鋼商品市況の影響により、当社が属している鉄鋼流通業は市況の上昇による販売与信リスク、在庫金利負担の増加リスクの発生、もしくは市況の下落による在庫の販売損ならびに評価損の発生リスクが企業経営に大きな影響を及ぼし、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループは企業間競争に勝ち残るため、下記の課題克服にチャレンジし続けてまいります。

① 「販売エリアの拡大」策として、出張販売から徐々に販売エリアを広げ、営業所の開設へとつなげることにより得意先への細やかな対応を目指してまいります。

② 「販売シェア向上」策として最終ユーザーをターゲットとした川下戦略により、販売先の件数増加をはかり、販売力の強化および与信リスク分散に努めてまいります。

③ 「大型ストックヤードの保有による多品種構成のスーパーマーケット型事業展開」を実現するため、各仕入先との関係強化、設備投資や在庫保有に必要な資金調達を柔軟に行えるよう財務体質の強化に尽力してまいります。さらに、付加価値の高い商品の販売や自社岸壁の保有など物流コストの削減を目指すことにより収益率を高めてまいります。

④ 与信管理の強化策として回収条件の変更、与信調査の強化をはかってまいります。

⑤ 今後の事業展開を鑑み、人材の育成が急務であり、個々のレベルアップとともに組織力強化をはかるため、情報と業務の共有化の徹底に取り組んでまいります。さらに、人材確保におきましても少子高齢化社会が進むなか、人材の確保が難しくなっており、インターネット等を駆使し、幅広く会社の認知度を高め、世代のバランスを考えた新卒・中途の採用を積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288	1,769
受取手形及び売掛金	45,517	53,562
商品及び製品	9,663	11,563
原材料及び貯蔵品	940	1,247
繰延税金資産	159	136
その他	1,980	3,845
貸倒引当金	△254	△271
流動資産合計	59,295	71,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,392	17,609
減価償却累計額	△8,327	△8,148
建物及び構築物（純額）	10,065	9,461
機械装置及び運搬具	4,464	4,465
減価償却累計額	△2,323	△2,775
機械装置及び運搬具（純額）	2,141	1,689
土地	18,916	18,916
リース資産	3	19
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	1	15
その他	390	405
減価償却累計額	△284	△316
その他（純額）	106	88
有形固定資産合計	31,231	30,171
無形固定資産		
のれん	313	202
その他	122	89
無形固定資産合計	435	291
投資その他の資産		
投資有価証券	774	767
従業員に対する長期貸付金	33	31
繰延税金資産	36	47
その他	1,080	950
貸倒引当金	△615	△555
投資その他の資産合計	1,309	1,241
固定資産合計	32,976	31,705
資産合計	92,272	103,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,237	34,208
短期借入金	15,800	17,500
リース債務	0	4
未払法人税等	714	527
役員賞与引当金	69	56
賞与引当金	218	206
繰延税金負債	—	0
その他	1,602	3,441
流動負債合計	45,642	55,945
固定負債		
長期借入金	72	40
リース債務	0	12
繰延税金負債	30	27
退職給付引当金	475	495
役員退職慰労引当金	372	397
資産除去債務	62	62
その他	311	303
固定負債合計	1,325	1,338
負債合計	46,968	57,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	38,407	39,358
自己株式	△602	△602
株主資本合計	45,094	46,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	147
繰延ヘッジ損益	14	7
その他の包括利益累計額合計	139	154
少数株主持分	68	75
純資産合計	45,303	46,275
負債純資産合計	92,272	103,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	133,720	147,942
売上原価	123,181	137,583
売上総利益	10,538	10,359
販売費及び一般管理費	7,268	7,862
営業利益	3,270	2,497
営業外収益		
仕入割引	66	71
受取家賃	48	47
その他	153	126
営業外収益合計	268	245
営業外費用		
支払利息	34	44
売上割引	34	49
その他	17	1
営業外費用合計	86	95
経常利益	3,452	2,646
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
受取保険金	138	—
その他	348	1
特別利益合計	487	15
特別損失		
固定資産除却損	3	5
投資有価証券評価損	16	2
出資金評価損	—	6
役員退職慰労金	56	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
災害による損失	176	—
その他	3	0
特別損失合計	297	15
税金等調整前当期純利益	3,643	2,647
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,107
法人税等調整額	162	21
法人税等合計	1,428	1,129
少数株主損益調整前当期純利益	2,214	1,517
少数株主利益	54	7
当期純利益	2,160	1,510

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,214	1,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	21
繰延ヘッジ損益	△11	△7
その他の包括利益合計	△20	14
包括利益	2,193	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,140	1,524
少数株主に係る包括利益	53	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,780	3,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,780	3,780
資本剰余金		
当期首残高	3,509	3,509
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	3,509	3,509
利益剰余金		
当期首残高	36,869	38,407
当期変動額		
剰余金の配当	△621	△559
当期純利益	2,160	1,510
当期変動額合計	1,538	951
当期末残高	38,407	39,358
自己株式		
当期首残高	△602	△602
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△602	△602
株主資本合計		
当期首残高	43,556	45,094
当期変動額		
剰余金の配当	△621	△559
当期純利益	2,160	1,510
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,538	951
当期末残高	45,094	46,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	134	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	21
当期変動額合計	△9	21
当期末残高	125	147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△7
当期変動額合計	△11	△7
当期末残高	14	7
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	14
当期変動額合計	△20	14
当期末残高	139	154
少数株主持分		
当期首残高	101	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	7
当期変動額合計	△33	7
当期末残高	68	75
純資産合計		
当期首残高	43,818	45,303
当期変動額		
剰余金の配当	△621	△559
当期純利益	2,160	1,510
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	21
当期変動額合計	1,484	972
当期末残高	45,303	46,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,643		2,647	
減価償却費	1,210		1,118	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40		—	
のれん償却額	108		110	
無形固定資産償却費	49		46	
長期前払費用償却額	1		1	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30		△11	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41		△12	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2		19	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△157		24	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12		△43	
受取利息及び受取配当金	△19		△19	
支払利息	34		44	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		△13	
投資有価証券評価損益 (△は益)	16		2	
出資金運用損益 (△は益)	—		△0	
出資金評価損	—		6	
有形固定資産売却損益 (△は益)	△346		△0	
有形固定資産除却損	—		3	
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,401		△6,264	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,753		△2,207	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8		257	
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,583		4,844	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△178		191	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74		73	
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△109		△6	
小計	△4,112		812	
利息及び配当金の受取額	19		19	
利息の支払額	△34		△44	
法人税等の支払額	△1,198		△1,293	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,326		△505	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	—
定期預金の払戻による収入	82	45
有形固定資産の取得による支出	△2,540	△47
有形固定資産の売却による収入	451	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	35
子会社株式の取得による支出	△128	—
無形固定資産の取得による支出	△15	△6
出資金の払込による支出	△3	—
出資金の売却による収入	4	0
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	12	1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	38	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,785	1,700
長期借入金の返済による支出	△575	△77
社債の償還による支出	△200	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△621	△558
リース債務の返済による支出	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,387	961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85	527
現金及び現金同等物の期首残高	1,205	1,120
現金及び現金同等物の期末残高	1,120	1,647

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	75,818	32,781	25,120	133,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,801	5,889	1,291	12,983
計	81,619	38,671	26,412	146,703
セグメント利益	1,690	749	920	3,361
セグメント資産	49,400	17,276	24,853	91,529
その他の項目				
減価償却費	554	138	395	1,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122	26	3,849	3,998

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	3,361
セグメント間取引消去等	20
棚卸資産の調整額	△2
のれんの償却額	△108
連結財務諸表の営業利益	3,270

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	91,529
セグメント間取引消去等	△9,164
棚卸資産の調整額	△23
のれん	313
全社資産(注)	9,616
連結財務諸表の資産合計	92,272

(注)全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	80,271	38,017	29,654	147,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,923	5,357	1,883	16,164
計	89,194	43,375	31,537	164,107
セグメント利益	1,515	264	814	2,594
セグメント資産	56,080	20,612	27,441	104,134
その他の項目				
減価償却費	586	129	451	1,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29	28	17	76

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	2,594
セグメント間取引消去等	11
棚卸資産の調整額	1
のれんの償却額	△110
連結財務諸表の営業利益	2,497

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	104,134
セグメント間取引消去等	△11,131
棚卸資産の調整額	△21
のれん	202
全社資産(注)	10,375
連結財務諸表の資産合計	103,559

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,182円52銭	1株当たり純資産額	2,229円8銭
1株当たり当期純利益金額	104円23銭	1株当たり当期純利益金額	72円88銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	104円23銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72円88銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	45,303	46,275
普通株主に係る純資産額(百万円)	45,234	46,199
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額(百万円)	68	75
普通株式の発行済株式数(千株)	21,244	21,244
普通株式の自己株式数(千株)	518	518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,725	20,725

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,160	1,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,160	1,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,726	20,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権)	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 377千個) 普通株式 377千株	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 350千個) 普通株式 350千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 西 政勝

(非常勤) 監査役 山上 知裕

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 乙藤 章次

(非常勤) 監査役 佐藤 進

(3) 退任予定日

平成24年 6 月22日